



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 四電工

コード番号 1939 URL <http://www.yondenko.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 武井 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 浪越 敬二

TEL 087-836-1111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	69,181	△3.5	850	△70.4	1,474	△56.3	915	△39.9
23年3月期	71,672	0.9	2,873	12.6	3,377	7.4	1,522	△0.7

(注) 包括利益 24年3月期 845百万円 (△10.7%) 23年3月期 946百万円 (△34.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	23.27	—	2.2	2.1	1.2
23年3月期	38.68	—	3.7	4.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	66,130	42,385	64.1	1,077.35
23年3月期	71,250	41,935	58.9	1,065.77

(参考) 自己資本 24年3月期 42,385百万円 23年3月期 41,935百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,204	△1,498	△722	6,553
23年3月期	3,640	△1,764	△745	6,569

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	393	25.9	0.9
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	393	43.0	0.9
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		49.2	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△11.0	△50	△111.0	150	△79.4	50	△88.3	1.27
通期	70,000	1.2	950	11.8	1,400	△5.0	800	△12.6	20.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	40,638,675 株	23年3月期	40,638,675 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,296,755 株	23年3月期	1,291,304 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	39,344,886 株	23年3月期	39,352,899 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	66,934	△3.4	555	△78.6	1,085	△64.2	671	△49.9
23年3月期	69,278	1.4	2,592	21.0	3,034	12.5	1,341	3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	17.06	—
23年3月期	34.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	64,257	40,316	62.7	1,024.78
23年3月期	68,839	40,111	58.3	1,019.42

（参考）自己資本 24年3月期 40,316百万円 23年3月期 40,111百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	△11.3	△150	△149.2	50	△90.6	0	△100.0	0.00
通期	68,000	1.6	650	17.1	1,100	1.4	600	△10.6	15.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在の見通し、計画に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページをご覧ください。

決算短信【添付資料】

〔目次〕

1. 経営成績	P 2
（1）経営成績に関する分析	P 2
（2）財政状態に関する分析	P 3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 4
（4）事業等のリスク	P 4
2. 企業集団の状況	P 5
3. 経営方針	P 7
（1）会社経営の基本方針	P 7
（2）中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	P 7
（3）会社の対処すべき課題	P 7
4. 連結財務諸表	P 8
（1）連結貸借対照表	P 8
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 10
（3）連結株主資本等変動計算書	P 12
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	P 14
（5）継続企業の前提に関する注記	P 15
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P 15
（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P 17
表示方法の変更	P 17
追加情報	P 17
（8）連結財務諸表に関する注記事項	P 17
（セグメント情報）	P 17
（1株当たり情報）	P 19
（重要な後発事象）	P 19
5. 個別財務諸表	P 20
（1）貸借対照表	P 20
（2）損益計算書	P 22
（3）株主資本等変動計算書	P 23
（4）継続企業の前提に関する注記	P 25
6. その他	P 25
（1）役員の異動	P 25
（2）個別工事別・得意先別の受注、売上実績等〔参考〕	P 25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の生産活動は東日本大震災による落ち込みから緩やかに持ち直してきましたが、欧州など海外経済の減速や歴史的な円高の進行などにより回復の足取りが鈍化する局面も見られ、こうした背景も相まって企業収益や雇用情勢にも依然として厳しさが残る状況で推移しました。

当建設業界におきましては、民間設備投資の持ち直しの動きが総じて弱いものとどまり、公共工事も当社の主要事業エリアである四国域内においては低調に推移したことから、熾烈な受注競争が繰り上げられる状況が続きました。

こうした中、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、前連結会計年度に情報通信基盤整備工事の受注などがあった反動から受注高は減少し、売上高も前期からの繰越工事の完成が寄与したものの前連結会計年度を下回る結果となりました。また、営業利益、経常利益、当期純利益も、売上高の減少に加え、競争激化に伴う採算性の一層の低下により減少しました。

[連結業績]

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)	当連結会計年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)	増減金額	増減率 %
	金 額	金 額		
受 注 高	76,400	66,015	△ 10,385	△ 13.6
売 上 高	71,672	69,181	△ 2,491	△ 3.5
営 業 利 益	2,873	850	△ 2,022	△ 70.4
経 常 利 益	3,377	1,474	△ 1,902	△ 56.3
当 期 純 利 益	1,522	915	△ 606	△ 39.9

[個別業績]

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)	当事業年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)	増減金額	増減率 %
	金 額	金 額		
受 注 高	74,006	63,768	△ 10,237	△ 13.8
売 上 高	69,278	66,934	△ 2,343	△ 3.4
営 業 利 益	2,592	555	△ 2,036	△ 78.6
経 常 利 益	3,034	1,085	△ 1,949	△ 64.2
当 期 純 利 益	1,341	671	△ 669	△ 49.9

(注) 受注高、売上高の工事種類別内訳等は 25～26 ページに記載しています。

② 次期の見通し

国内景気は、企業の生産活動を中心に緩やかな持ち直しの動きが続くものの、原油価格の高騰や海外経済の低迷、為替動向などによっては足踏み状態を余儀なくされる可能性もあり、予断を許さない状況で推移するものと考えております。

建設業界におきましても、公共工事は震災復興が優先されるため、四国地域は引き続き低水準にとどまる可能性が高いことや、民間設備投資も力強さに欠ける状態が長引くと予想されることから、厳しい受注環境が続くものとみております。

こうした情勢を受けて、当社の業績予想も以下のとおり厳しい状況が見込まれますが、当社グループといたしましては、エコソリューションをはじめとした提案営業力の強化や新規事業領域の開拓など、総力をあげた営業展開を推し進め、受注の獲得に努めてまいります。また、集中購買、施工効率の向上、バリューエンジニアリング提案など価格競争を勝ち抜くため更なる原価低減を図るとともに事業活動のあらゆる面で合理化・効率化を徹底することにより、業績の向上に努めてまいります。

(単位：百万円)

区 分	連結業績		個別業績	
	金額	対前期比	金額	対前期比
売 上 高	70,000	1.2%	68,000	1.6%
営 業 利 益	950	11.8%	650	17.1%
経 常 利 益	1,400	△ 5.0%	1,100	1.4%
当 期 純 利 益	800	△ 12.6%	600	△ 10.6%

（2）財政状態に関する分析

① 当期の連結財政状態

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等、未成工事支出金の減少などにより、前期末に比べ5,120百万円減の66,130百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等の仕入債務が2,759百万円減少したほか、未成工事受入金が1,214百万円減少したことなどにより、5,569百万円減の23,744百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が70百万円減少したものの、当期純利益を915百万円確保したことなどから、前期末に比べ449百万円増の42,385百万円となり、この結果、自己資本比率は、64.1%となりました。

② 当期の連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少による支出2,759百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,487百万円の計上や未成工事支出金の減少2,840百万円による資金の増加などにより、2,204百万円の資金収入（前連結会計年度は3,640百万円の資金収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,281百万円などにより、1,498百万円の資金支出（前連結会計年度は1,764百万円の資金支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などから、722百万円の資金支出（前連結会計年度は745百万円の資金支出）となりました。

この結果、当期末の資金（現金及び現金同等物）は、前期末に比べ15百万円減の6,553百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー指標

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	59.0	58.6	62.3	58.9	64.1
時価ベースの自己資本比率（%）	31.1	27.1	25.8	20.7	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	0.5	1.3	0.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.7	101.9	45.2	103.7	92.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主価値の向上を基本に、業績や配当性向を勘案しながら株主の皆さまに利益を還元するとともに、長期的に安定した事業展開を図るため内部留保の充実に努め、企業体質の強化や今後の事業投資などに有効活用してまいります。

なお、配当回数等につきましては、従来どおり中間及び期末の年２回を基本に考えており、特段の変更は予定しておりません。

当期末の株主配当につきましては、上記方針に基づき、１株当たり５円とさせていただき、先に実施しました中間配当（１株当たり５円）と合わせて、年１０円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間５円、期末５円の配当を継続する予定であります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、想定される事業リスクについて、影響度と顕在化の可能性の観点から分類した上で対応方針を策定しており、リスク顕在化の未然防止を図るとともにリスク発生時の影響を最小限にとどめるよう的確な対応に努める所存であります。

① 主要取引先である四国電力㈱の設備投資の動向

当社グループの売上高の過半を占める四国電力㈱の送・配電設備の建設・保守等に関連する設備投資の今後の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

② 一般建設投資の動向

電力会社を除くその他得意先の過半が建設業者からの受注による建設設備工事であり、建設市場の縮小や受注獲得競争の激化など建設業界を取り巻く厳しい環境から、受注価格が低下し工事採算性が悪化する可能性があります。

③ 完成工事原価の変動

鉄鋼や銅などの一次産品価格の高騰や需給要因から材料費や外注労務費が予想を上回って高騰する可能性があります。完成工事原価の材料費や外注費が大幅に上昇した場合、工事採算性が悪化する可能性があります。

④ 取引先の倒産等による債務不履行

当社グループは取引先の与信管理の充実・強化に努めていますが、請負工事やリース事業において、契約締結から入金されるまでの間、取引先の信用リスクを抱えているため、予期せぬ経営・財務状況の悪化により、債権の回収等が困難となる事態が発生する可能性があります。

⑤ 退職給付債務の変動

当社退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の翌事業年度以降の一定の期間で費用処理することとしております。退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

⑥ 投資有価証券の価格変動

当社は、営業上の必要性や資金運用のため有価証券を保有しておりますが、金利、株価の変動により時価が著しく下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社13社、関連会社1社で構成され、「設備工事業」、「リース事業」の2つを報告セグメントとしております。「設備工事業」では、配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事を受注施工しており、「リース事業」では、工事用機械、車両、備品等のリースを行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（設備工事業）

当社が得意先から設備工事を受注施工する他、工事の一部については連結子会社（㈱アクセル徳島、㈱高知クリエイト、㈱アクセル松山、㈱香川クリエイト）に発注しております。

連結子会社（㈱キャデワサービス）はCADによる図面作成等を行っており、当社は図面作成等の一部を発注しております。

非連結子会社（徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)）は、配電工事における当社と協力業者との取引に係る事務手続きを代行しております。

（リース事業）

連結子会社（㈱ヨンコービジネス）は工事用機械、車両、備品等のリースを行っており、一部について当社との間でリース取引があります。

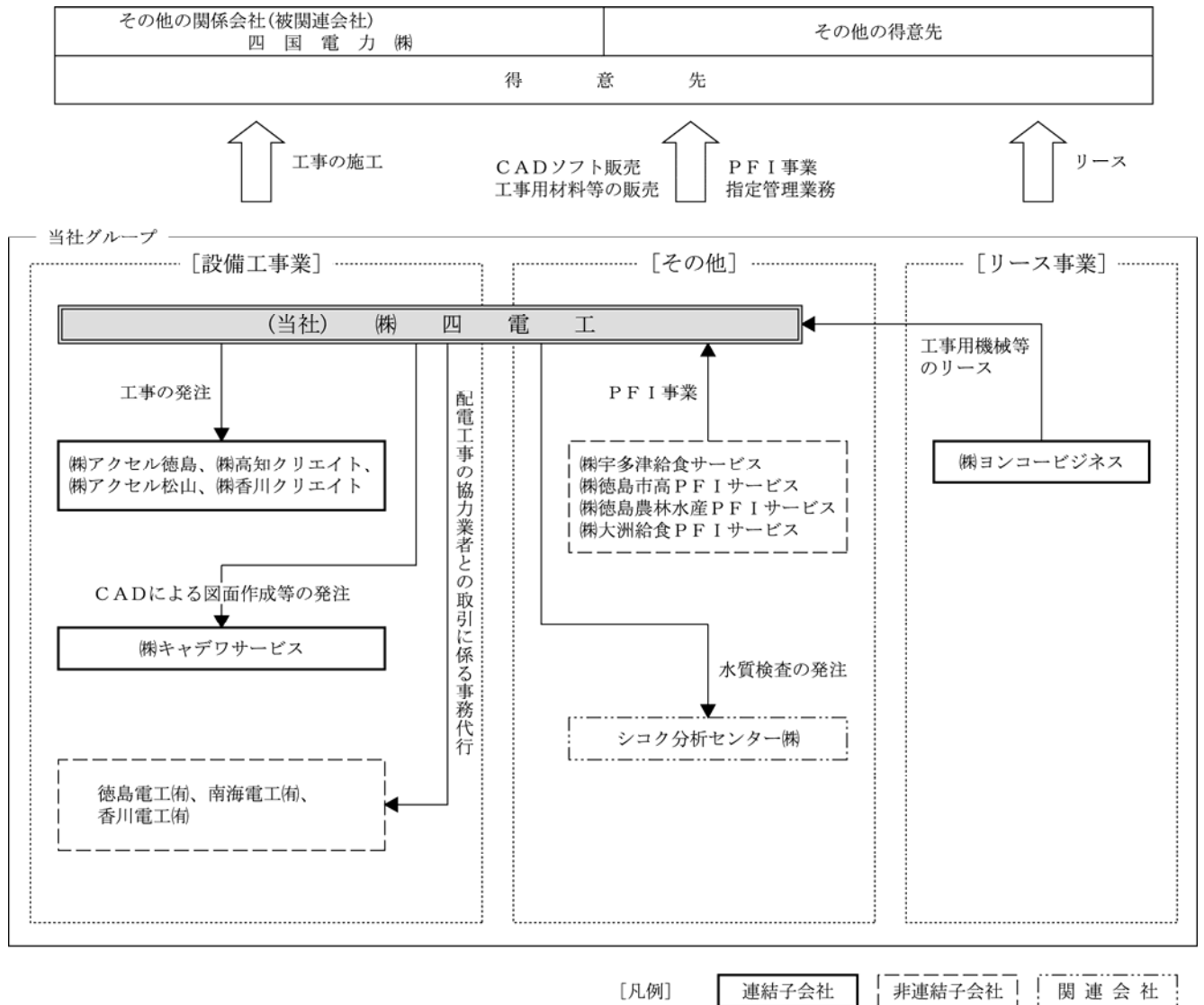
（その他）

当社は、CADソフトウェアの開発・販売、指定管理業務、工事材料等の販売を行っております。

非連結子会社（㈱宇多津給食サービス、㈱徳島市高PFIサービス、㈱徳島農林水産PFIサービス及び㈱大洲給食PFIサービス）は、PFI事業を営むことを目的に設立された会社であります。

関連会社（シコク分析センター(株)）は検査業を行っており、当社は水質調査を発注しております。

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



〔凡例〕

連結子会社	非連結子会社	関連会社
-------	--------	------

- 注1. 前連結会計年度まで連結子会社であったサン技研設備工業㈱は、平成23年10月1日付で、㈱香川クリエイトを存続会社とする吸収合併により解散しました。
2. ㈱大洲給食PFIサービスは、愛媛県大洲市のPFI事業として大洲市学校給食センター整備運営事業を行うため、平成23年4月14日に設立しました。

3. 経営方針

（1）会社経営の基本方針

当社グループは、電力安定供給の一翼を担い、電力送配電設備の安全かつ信頼度の高い設計・施工・保守等に努めるとともに、総合設備業として、常に技術革新を図りながらお客さまに満足し信頼していただける高品質の設備とサービスを提供することにより、地域社会に貢献し、企業の発展を目指すことを基本としております。

（2）中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、厳しい経営環境にはありますが、今後、熾烈な企業間競争を勝ち抜き、飛躍していくために策定した「長期ビジョン」の中で「既存事業の変革」と「新規事業領域の開拓」を事業戦略の大きな2本柱とし、さらに、それらの事業を支える「人財の確保」を第3の柱として、本ビジョンに掲げる諸施策の実施をグループ全体の経営資源を活用し、スピード感を持って着実に進めてまいります。

これらの取り組みを通じ、当社グループとして、中長期的に売上高800億円以上を安定的に確保できる企業体質の確立を目指してまいります。

（3）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい局面が続くものと予想されますが、当社グループは、節目となる創立50周年を翌年に控え、強靱な企業体質の実現を目指し、以下の重点課題について、グループ一丸となり着実に実践してまいります。

<重点課題>

① 既存事業の変革

- ・事業活動の全てにおいて原点に立ち返り、業務プロセスの改善を図ることで、合理化・効率化を加速するとともに、全社を挙げて管理間接コストの削減に取り組み、市場が縮小する中においても、利益を生み出すことが可能となる強靱な企業体質を目指す。
- ・常に技術を磨き続けるとともに、資材の集中購買やVE・CD提案などコストマネジメント機能の向上に戦略的に取り組み、お客さまのニーズに応える。
- ・機動的できめ細やかなサービスを提供できるメンテナンス・アフターサービス体制の充実・強化を図り、お客さまとの息の長い関係づくりに努める。
- ・市場の拡大が予測される新エネルギー、空調・熱源設備、ESCO事業などのエコ関連事業やPFI事業などにおいて、ソリューション型の提案営業力を強化し、受注拡大を目指す。

② 新規事業領域の開拓

- ・今後において成長が期待される分野で、四国地域の特徴を活かせ、かつ当社がこれまで蓄積してきた技術やノウハウを発揮できる周辺事業の開拓について、新規事業部を中心に検討を進め、早期の事業化を図る。

③ 人財の確保

- ・お客さまに喜ばれ、社会につくすことを自分の喜びと捉えられる人財を育成するとともに、次代を担うリーダーとして期待される中堅・若手従業員の能力開発、キャリアアップに積極的に取り組む。
- ・人に対する優しさと思いやりにあふれ、連帯感・一体感のある企業風土を構築するために、組織内のコミュニケーション・連携を強化し、従業員一人ひとりが自らチャレンジする職場づくりを目指す。
- ・「安全は全てに優先する」との信念のもと、グループ全体で「揺るぎない安全文化」の構築を図る。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,494	4,878
受取手形・完成工事未収入金等	16,130	14,586
リース投資資産	2,051	2,125
有価証券	568	1,080
未成工事支出金	5,499	2,666
その他のたな卸資産	1,139	1,128
繰延税金資産	1,013	783
その他	2,757	2,658
貸倒引当金	△262	△202
流動資産合計	34,392	29,704
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,617	15,228
機械、運搬具及び工具器具備品	8,944	9,244
土地	10,997	10,959
建設仮勘定	55	24
減価償却累計額	△15,338	△15,652
有形固定資産合計	20,276	19,805
無形固定資産		
その他	127	130
無形固定資産合計	127	130
投資その他の資産		
投資有価証券	12,683	12,920
長期貸付金	208	242
長期前払費用	3,214	3,100
繰延税金資産	42	32
その他	354	229
貸倒引当金	△48	△35
投資その他の資産合計	16,453	16,490
固定資産合計	36,857	36,425
資産合計	71,250	66,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,206	10,446
短期借入金	400	400
1年内返済予定の長期借入金	670	622
未払金	5,493	5,123
未払法人税等	974	301
未成工事受入金	2,175	960
工事損失引当金	10	—
その他	1,682	1,831
流動負債合計	24,612	19,686
固定負債		
長期借入金	1,215	934
繰延税金負債	1,273	1,063
退職給付引当金	1,953	1,803
役員退職慰労引当金	193	176
その他	66	79
固定負債合計	4,702	4,057
負債合計	29,314	23,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,221	4,221
利益剰余金	33,567	34,089
自己株式	△607	△609
株主資本合計	40,632	41,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,302	1,231
その他の包括利益累計額合計	1,302	1,231
純資産合計	41,935	42,385
負債純資産合計	71,250	66,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
売上高		
完成工事高	69,445	67,052
その他の事業売上高	2,227	2,129
売上高合計	71,672	69,181
売上原価		
完成工事原価	60,675	60,071
その他の事業売上原価	1,817	1,755
売上原価合計	62,492	61,827
売上総利益		
完成工事総利益	8,770	6,981
その他の事業総利益	410	373
売上総利益合計	9,180	7,354
販売費及び一般管理費	6,307	6,504
営業利益	2,873	850
営業外収益		
受取利息	94	87
受取配当金	268	258
物品売却益	125	137
不動産賃貸料	56	97
その他	112	72
営業外収益合計	656	653
営業外費用		
支払利息	1	0
有価証券評価損	122	—
弔慰金	9	7
その他	18	20
営業外費用合計	151	28
経常利益	3,377	1,474
特別利益		
固定資産売却益	—	123
投資有価証券受贈益	22	—
貸倒引当金戻入額	35	—
補助金収入	10	2
特別利益合計	68	125
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	25	63
投資有価証券売却損	69	—
投資有価証券評価損	628	45
特別損失合計	723	112
税金等調整前当期純利益	2,721	1,487
法人税、住民税及び事業税	1,046	336
法人税等調整額	159	235
法人税等合計	1,205	572
少数株主損益調整前当期純利益	1,516	915
少数株主損失 (△)	△6	—
当期純利益	1,522	915

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,516	915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△569	△70
その他の包括利益合計	△569	△70
包括利益	946	845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	952	845
少数株主に係る包括利益	△6	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,451	3,451
当期末残高	3,451	3,451
資本剰余金		
当期首残高	4,222	4,221
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4,221	4,221
利益剰余金		
当期首残高	32,438	33,567
当期変動額		
剰余金の配当	△393	△393
当期純利益	1,522	915
当期変動額合計	1,128	522
当期末残高	33,567	34,089
自己株式		
当期首残高	△604	△607
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△607	△609
株主資本合計		
当期首残高	39,507	40,632
当期変動額		
剰余金の配当	△393	△393
当期純利益	1,522	915
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,125	520
当期末残高	40,632	41,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,871	1,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△569	△70
当期変動額合計	△569	△70
当期末残高	1,302	1,231
少数株主持分		
当期首残高	42	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	—
当期変動額合計	△42	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	41,422	41,935
当期変動額		
剰余金の配当	△393	△393
当期純利益	1,522	915
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△612	△70
当期変動額合計	513	449
当期末残高	41,935	42,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,721	1,487
減価償却費	1,388	1,368
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△87	△150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△73
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	10	△10
有価証券評価損益 (△は益)	122	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	628	45
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△559	△115
受取利息及び受取配当金	△362	△345
有価証券売却損益 (△は益)	69	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,330	1,557
リース投資資産の増減額 (△は増加)	96	△54
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,139	2,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,231	△2,759
未収入金の増減額 (△は増加)	△27	△335
未払金の増減額 (△は減少)	△86	△430
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,214	△1,214
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△238	169
その他	△353	885
小計	4,302	2,862
利息及び配当金の受取額	342	368
利息の支払額	△35	△23
法人税等の支払額	△970	△1,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,640	2,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	—
有価証券の売却及び償還による収入	206	206
有形固定資産の取得による支出	△1,584	△1,281
有形固定資産の売却による収入	8	443
投資有価証券の取得による支出	△563	△1,103
投資有価証券の売却及び償還による収入	268	327
無形固定資産の取得による支出	△48	△50
貸付けによる支出	△40	△120
貸付金の回収による収入	24	32
その他	△4	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,764	△1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15	—
長期借入れによる収入	640	360
長期借入金の返済による支出	△1,012	△688
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△394	△392
その他	40	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△745	△722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,130	△15
現金及び現金同等物の期首残高	5,439	6,569
現金及び現金同等物の期末残高	6,569	6,553

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社

㈱ヨンコービジネス、㈱キャデワサービス、㈱アクセル徳島、㈱高知クリエイト、㈱アクセル松山、㈱香川クリエイト

（㈱香川クリエイトは、平成23年10月1日に同社を吸収合併存続会社、サン技研設備工業㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。）

非連結子会社名

㈱宇多津給食サービス、㈱徳島市高PFIサービス、㈱徳島農林水産PFIサービス、㈱大洲給食PFIサービス、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)

（㈱大洲給食PFIサービスは、平成23年4月14日に設立しました。）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

持分法を適用していない非連結子会社名

㈱宇多津給食サービス、㈱徳島市高PFIサービス、㈱徳島農林水産PFIサービス、㈱大洲給食PFIサービス、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)

持分法を適用していない主要な関連会社名

シコク分析センター㈱

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

４．会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他のたな卸資産

月総平均法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物・構築物

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

その他の有形固定資産

主に連結子会社からのリース物件であり、リース期間を耐用年数とした残存価額を零とする定額法

無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法

市場販売目的ソフトウェア

見込有効期間を耐用年数とした定額法

その他

定額法

長期前払費用

定額法

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生時から費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払に充てるため、退職金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準によった完成工事高は11,564百万円であります。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた168百万円は、「不動産賃貸料」56百万円、「その他」112百万円として組み替えております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（8）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事全般を受注施工しており、工事の一部については連結子会社に外注施工として発注しています。

当社の手がける工事は、工事種類・得意先・受注方法等がそれぞれ密接に関連しているため、設備工事という単一の事業として総合的なマネジメントを実施しています。

また、連結子会社である㈱ヨンコービジネスにおいては、工事用機械等のリース事業を営んでおり、設備工事とは異なるマネジメントを実施しています。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「設備工事業」、「リース事業」の2つを報告セグメントとしています。

「設備工事業」は、配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事を受注施工しており、「リース事業」では、工事用機械、車両、備品等のリースを行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

なお、資産については、各事業セグメントへの配分は行っておりません。また、全社及び共通の償却資産の減価償却費については、売上高比率等により、各事業セグメントに配分しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額 (注) 3
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,445	1,413	70,859	813	71,672	-	71,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	1,169	1,193	1	1,194	△ 1,194	-
計	69,469	2,583	72,052	814	72,867	△ 1,194	71,672
セグメント利益	2,684	157	2,842	60	2,903	△ 30	2,873
その他の項目							
減価償却費	1,329	14	1,344	24	1,368	-	1,368
のれんの償却額	19	-	19	-	19	-	19

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいます。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額 (注) 3
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,052	1,342	68,394	786	69,181	-	69,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	1,201	1,221	0	1,222	△ 1,222	-
計	67,072	2,543	69,616	786	70,403	△ 1,222	69,181
セグメント利益	666	215	882	24	906	△ 56	850
その他の項目							
減価償却費	1,300	13	1,313	54	1,368	-	1,368

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいます。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,065.77 円	1,077.35 円
1株当たり当期純利益金額	38.68 円	23.27 円
潜在株式調整後	潜在株式が存在しないため、記載	同 左
1株当たり当期純利益金額	していない。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（百万円）	1,522	915
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,522	915
普通株式の期中平均株式数（千株）	39,352	39,344

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,153	4,430
受取手形	1,827	2,469
完成工事未収入金	13,010	10,933
有価証券	568	1,080
未成工事支出金	5,475	2,631
材料貯蔵品	1,136	1,125
前払費用	12	29
繰延税金資産	909	738
未収入金	1,162	1,414
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	552	679
関係会社預け金	800	1,000
立替金	703	85
その他	61	51
貸倒引当金	△128	△85
流動資産合計	31,244	26,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,104	13,698
構築物	1,491	1,508
機械・運搬具	93	128
工具器具・備品	1,125	1,089
土地	10,997	10,959
リース資産	1,944	2,624
建設仮勘定	55	24
減価償却累計額	△10,016	△10,493
有形固定資産合計	19,796	19,539
無形固定資産		
その他	117	120
無形固定資産合計	117	120
投資その他の資産		
投資有価証券	8,415	8,520
関係会社株式	4,294	4,429
関係会社社債	227	224
従業員に対する長期貸付金	168	135
関係会社長期貸付金	1,092	1,444
破産更生債権等	27	1
長期前払費用	3,207	3,093
長期預金	100	—
その他	190	180
貸倒引当金	△42	△16
投資その他の資産合計	17,681	18,014
固定資産合計	37,595	37,674
資産合計	68,839	64,257

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,797	1,881
工事未払金	9,410	8,557
リース債務	352	465
未払金	5,250	4,841
未払費用	906	972
未払法人税等	892	245
未払消費税等	375	547
未成工事受入金	2,152	914
預り金	1,001	1,154
工事損失引当金	10	—
その他	101	2
流動負債合計	24,250	19,583
固定負債		
リース債務	1,135	1,387
繰延税金負債	1,209	1,000
退職給付引当金	1,950	1,802
役員退職慰労引当金	179	165
その他	2	1
固定負債合計	4,478	4,356
負債合計	28,728	23,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金		
資本準備金	4,209	4,209
その他資本剰余金	12	12
資本剰余金合計	4,221	4,221
利益剰余金		
利益準備金	862	862
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	562	698
特別償却準備金	12	11
別途積立金	28,600	29,600
繰越利益剰余金	1,706	848
利益剰余金合計	31,743	32,021
自己株式	△607	△609
株主資本合計	38,809	39,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,302	1,231
評価・換算差額等合計	1,302	1,231
純資産合計	40,111	40,316
負債純資産合計	68,839	64,257

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	68,502	66,214
兼業事業売上高	775	720
売上高合計	69,278	66,934
売上原価		
完成工事原価	60,262	59,676
兼業事業売上原価	554	557
売上原価合計	60,817	60,233
売上総利益		
完成工事総利益	8,240	6,538
兼業事業総利益	220	162
売上総利益合計	8,460	6,701
販売費及び一般管理費	5,868	6,145
営業利益	2,592	555
営業外収益		
受取利息	43	43
有価証券利息	69	63
受取配当金	267	258
物品売却益	124	137
不動産賃貸料	56	96
その他	106	65
営業外収益合計	668	666
営業外費用		
支払利息	81	110
有価証券評価損	122	—
弔慰金	9	7
その他	11	18
営業外費用合計	225	136
経常利益	3,034	1,085
特別利益		
固定資産売却益	—	123
投資有価証券受贈益	22	—
貸倒引当金戻入額	38	—
補助金収入	10	2
特別利益合計	71	125
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	25	63
投資有価証券売却損	69	—
投資有価証券評価損	628	45
特別損失合計	723	112
税引前当期純利益	2,381	1,098
法人税、住民税及び事業税	924	261
法人税等調整額	116	165
法人税等合計	1,040	426
当期純利益	1,341	671

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,451	3,451
当期末残高	3,451	3,451
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,209	4,209
当期末残高	4,209	4,209
その他資本剰余金		
当期首残高	12	12
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	12	12
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	862	862
当期末残高	862	862
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	567	562
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	149
固定資産圧縮積立金の取崩	△5	△13
当期変動額合計	△5	136
当期末残高	562	698
特別償却準備金		
当期首残高	—	12
当期変動額		
特別償却準備金の積立	12	0
特別償却準備金の取崩	—	△1
当期変動額合計	12	△0
当期末残高	12	11
別途積立金		
当期首残高	27,700	28,600
当期変動額		
別途積立金の積立	900	1,000
当期変動額合計	900	1,000
当期末残高	28,600	29,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,665	1,706
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△149
固定資産圧縮積立金の取崩	5	13
特別償却準備金の積立	△12	△0
特別償却準備金の取崩	—	1
別途積立金の積立	△900	△1,000
剰余金の配当	△393	△393
当期純利益	1,341	671
当期変動額合計	41	△857
当期末残高	1,706	848

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
自己株式		
当期首残高	△604	△607
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△607	△609
株主資本合計		
当期首残高	37,865	38,809
当期変動額		
剰余金の配当	△393	△393
当期純利益	1,341	671
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	943	275
当期末残高	38,809	39,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,871	1,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△569	△70
当期変動額合計	△569	△70
当期末残高	1,302	1,231
純資産合計		
当期首残高	39,736	40,111
当期変動額		
剰余金の配当	△393	△393
当期純利益	1,341	671
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△569	△70
当期変動額合計	374	205
当期末残高	40,111	40,316

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、別途お知らせいたします。

(2) 個別工事別・得意先別の受注、売上実績等〔参考〕

① 工事種類別受注実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (H22. 4. 1～H23. 3. 31)		当事業年度 (H23. 4. 1～H24. 3. 31)		増減金額	増減率 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
配 電 工 事	35,167	47.5	30,321	47.5	△ 4,846	△ 13.8
送 電 ・ 土 木 工 事	3,278	4.4	4,251	6.7	972	29.7
電 気 ・ 計 装 工 事	16,124	21.8	16,423	25.8	299	1.9
空 調 ・ 管 工 事	8,089	10.9	9,040	14.2	951	11.8
情 報 通 信 工 事	10,571	14.3	3,012	4.7	△ 7,558	△ 71.5
兼 業 事 業	775	1.1	720	1.1	△ 54	△ 7.1
合 計	74,006	100.0	63,768	100.0	△ 10,237	△ 13.8

② 得意先別受注実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (H22. 4. 1～H23. 3. 31)		当事業年度 (H23. 4. 1～H24. 3. 31)		増減金額	増減率 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
四 国 電 力 (株)	38,864	52.5	35,137	55.1	△ 3,727	△ 9.6
官 公 庁	11,602	15.7	5,553	8.7	△ 6,048	△ 52.1
一 般 民 間	23,539	31.8	23,078	36.2	△ 461	△ 2.0
合 計	74,006	100.0	63,768	100.0	△ 10,237	△ 13.8

③ 工事種類別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (H22. 4. 1～H23. 3. 31)		当事業年度 (H23. 4. 1～H24. 3. 31)		増減金額	増減率 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
配 電 工 事	34,746	50.1	31,544	47.1	△ 3,201	△ 9.2
送 電 ・ 土 木 工 事	3,457	5.0	3,511	5.3	54	1.6
電 気 ・ 計 装 工 事	14,543	21.0	14,753	22.0	210	1.4
空 調 ・ 管 工 事	7,109	10.3	8,506	12.7	1,396	19.6
情 報 通 信 工 事	8,645	12.5	7,897	11.8	△ 748	△ 8.7
兼 業 事 業	775	1.1	720	1.1	△ 54	△ 7.1
合 計	69,278	100.0	66,934	100.0	△ 2,343	△ 3.4

④ 得意先別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (H22. 4. 1～H23. 3. 31)		当事業年度 (H23. 4. 1～H24. 3. 31)		増減金額	増減率 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
四 国 電 力 (株)	38,139	55.1	36,428	54.4	△ 1,710	△ 4.5
官 公 庁	8,726	12.6	7,942	11.9	△ 784	△ 9.0
一 般 民 間	22,411	32.3	22,563	33.7	151	0.7
合 計	69,278	100.0	66,934	100.0	△ 2,343	△ 3.4

⑤ 工事種類別繰越工事高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (H23. 3. 31 現在)		当事業年度末 (H24. 3. 31 現在)		増減金額	増減率 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
配 電 工 事	3,811	17.2	2,587	13.7	△ 1,223	△ 32.1
送 電 ・ 土 木 工 事	631	2.9	1,371	7.2	739	117.0
電 気 ・ 計 装 工 事	9,164	41.5	10,834	57.2	1,669	18.2
空 調 ・ 管 工 事	3,513	15.9	4,047	21.4	534	15.2
情 報 通 信 工 事	4,978	22.5	92	0.5	△ 4,885	△ 98.1
兼 業 事 業	-	-	-	-	-	-
合 計	22,099	100.0	18,933	100.0	△ 3,165	△ 14.3

⑥ 得意先別繰越工事高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (H23. 3. 31 現在)		当事業年度末 (H24. 3. 31 現在)		増減金額	増減率 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
四 国 電 力 (株)	5,219	23.6	3,928	20.7	△ 1,291	△ 24.7
官 公 庁	7,008	31.7	4,618	24.4	△ 2,389	△ 34.1
一 般 民 間	9,871	44.7	10,386	54.9	514	5.2
合 計	22,099	100.0	18,933	100.0	△ 3,165	△ 14.3